

東海旅客鉄道 (9022)

連結	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
19.3	18,781 億円	7,098 億円	6,327 億円	4,387 億円	2239.0円	145.0円
20.3	18,446 (▲2%)	6,562 (▲8%)	5,743 (▲9%)	3,979 (▲9%)	2027.9円	150.0円
21.3 予	8,050 (▲56%)	-2,300 (赤転)	-3,050 (赤転)	-2,250 (赤転)	-1143.8円	130.0円
22.3 予	12,750 (+58%)	2,000 (黒転)	1,130 (黒転)	820 (黒転)	416.9円	135.0円

株価情報 (3/23時点)	
株価	17,415 円
時価総額	34,257 億円
PER(21.3予)	-
PER(22.3予)	41.8倍
配当利回り(21.3予)	0.7%

大和証券予想、実績は決算短信。

ワクチン接種開始、首都圏の緊急事態宣言解除など、緩やかだが経済活動は正常化に向かっている

東海道新幹線が収益の中心

東京と新大阪を結ぶ東海道新幹線が主力の鉄道会社。新幹線収入が連結売上高の 7 割弱を占めており (20/3 期実績)、新幹線の輸送効率が収益を考える上での重要なポイントになっている。新幹線は飛行機と競合するものの、定時性と運航頻度で競争力を有している。リニア中央新幹線の整備にも注力する。

感染第 3 波により、回復時期に遅れが生じている

21/3 期 3Q 累計 (4-12 月) の営業損益は 936 億円の赤字となった(前年同期は 6,119 億円の黒字)。外出及び移動の自粛による新幹線利用の減少の影響が大きい、「Go To トラベル」効果などにより、10-12 月にかけてやや持ち直す動きがみられた (図表①)。

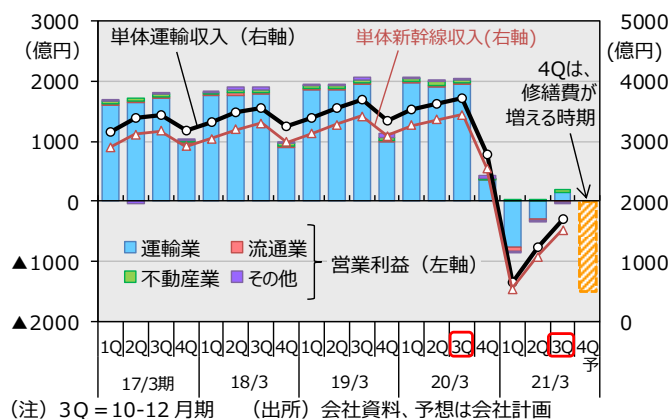
2/22 には、通期会社計画は営業損益 2,440 億円の赤字に下方修正された (従来は 1,850 億円の赤字)。人件費や業務費等のコスト削減策が進む一方、需要回復時期の遅れが響いている。ポイントである旅客需要は、10-12 月こそ会社想定(平常時の 40%)を上振れたが、今回、3 月末時点の見通しは平常時の 30%程度に引き下げられた。年末の感染再拡大や大都市における緊急事態宣言再発令がブレーキとなっており、回復時期の遅れは避けられないとみる (図表②)。

首都圏緊急事態宣言は解除、移動需要回復に期待

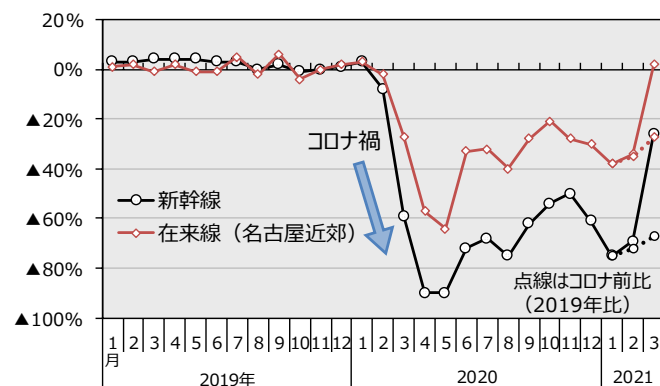
一方、3/22 に首都圏の緊急事態宣言が解除された。感染再拡大に対する懸念は残るものの、移動需要の復調基調回復に繋がることを期待したい。今後は、都市間移動需要の本格回復に向け、人々の意識の変化が待たれよう。集団免疫獲得には時間を要すとみられるものの、ワクチン普及はそのトリガーになる可能性があるため、接種の動向を注視しておきたい。

中長期では、ビジネス需要の復調ペースのほか、静岡工区を中心とした中央リニア新幹線の工事進捗向などにも留意は必要だが、経済活動が正常化すれば、新幹線ビジネスが本来持つ高い収益性が再び発揮されると考える。回復後を見据え、長期視点で注目したい。尚、通期決算発表は 4/27 の予定。(柴田 光浩)

① 事業別営業利益と運輸収入の推移



② 同社鉄道月次利用状況 (輸送量) の前年同月比



株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2021 年 3 月 15 日現在）

サンケイリアルエステート投資法人(2972) サムティ(3244) ファンドクリエーショングループ(3266) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) 日本リート投資法人(3296) ケー・エフ・シー(3420) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ティーケービー(3479) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ゼイマックス・リート投資法人(3488) エニグモ(3665) ブイキューブ(3681) 日本一ソフトウェア(3851) データセクション(3905) ラサ工業(4022) ENECHANGE(4169) 旭有機材(4216) 第一工業製薬(4461) 日本色材工業研究所(4920) 東京鐵鋼(5445) 東邦亜鉛(5707) イトクロ(6049) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) TDK(6762) アドバンテスト(6857) IMAGICA GROUP(6879) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2020 年 3 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

雪国まいたけ(1375) 大豊建設(1822) E・Jホールディングス(2153) アサヒグループホールディングス(2502) SOSIL A物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 産業ファンド投資法人(3249) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) GMOペパボ(3633) スタメン(4019) G MOフィナンシャルゲート(4051) Sun Asterisk(4053) ココベリ(4167) ヤブリ(4168) ココナラ(4176) i-plug(4177) タキロンシーアイ(4215) 恵和(4251) BASE(4477) マクアケ(4479) コマースOneホールディングス(4496) 早稲田アカデミー(4718) モーニングスター(4765) アクシーシア(4936) SANEI(6230) アンビスホールディングス(7071) ウェルスナビ(7342) グッドパッチ(7351) Retty(7356) ポピンズホールディングス(7358) 日本ビルファンド投資法人(8951) 大和証券リビング投資法人(8986) 日本航空(9201) ソフトバンク株式会社(9434) 株式会社学研ホールディングス(9470) アイ・エス・ビー(9702)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。